

大学進学先決定における「場所」の重要性、30年以上に亘って継続（2月3日）

ウィスコンシン大学マディソン校（University of Wisconsin-Madison）のニコラス・ヒルマン氏（Nicholas Hillman）とテイラー・ワイチマン氏（Taylor Weichman）は、米国教育審議会（American Council of Education：ACE）の委託を受けて作成した論文「教育砂漠 ～21世紀に継続される「場所」の重要性～（Education Deserts: The Continued Significance of “Place” in the Twenty-First Century）」を発表した。これによると、公立4年制大学新入生の57%は、自宅から50マイル以内に所在する大学に入学していることが明らかにされた。また、合格者の居住地が大学所在地から遠いほど、その大学に入学しない確率が高くなることも判明した。ACE政策研究戦略担当副社長のルイス・ソアレス氏（Louis Soares）によると、ACEが実施した研究において、学生が自宅近くに所在する大学に進学を希望する傾向は過去30年間に亘るもので、特に低所得層学生においてこの傾向が強いことが判明しているという。また、学生によっては、地元のコミュニティカレッジへの進学が唯一のオプションという場合もあるとしている。その結果、論文筆者が「教育砂漠」と呼ぶ地域在住の学生の半数以上は、コミュニティカレッジに進学することである。「教育砂漠」の大半は中西部及びグレートプレーンズの州に位置し、当該地区に在住する学生人口の約13%が大学に進学していることが明らかにされている。

なお、論文は、

<<http://www.acenet.edu/news-room/Documents/Education-Deserts-The-Continued-Significance-of-Place-in-the-Twenty-First-Century.pdf>>からダウンロード可能。

American Council of Education, Geography Shapes Equity and Opportunity in Higher Education, Paper Finds

<http://www.acenet.edu/news-room/Pages/Geography-Shapes-Equity-and-Opportunity-in-Higher-Education-Paper-Finds.aspx>